

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	http://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/assistance/index.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日設立 平成23年9月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 谷川 憲三	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) ミュージアムショップ	13,267	17,874	12,998	
全事業合計に占める割合	51.2%	45.6%	45.1%	
(2) 助成金	5,572	10,516	6,043	
全事業合計に占める割合	21.5%	26.8%	21.0%	
(3) 図録等刊行	7,049	10,843	3,273	
全事業合計に占める割合	27.2%	27.6%	11.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	6,511	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	22.6%	
全事業合計	25,888	39,233	28,825	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
- 企画展覧会等の支援、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援
- 企画展覧会に合わせた図録の刊行、販売
- 三重県立美術館と企画展「アジアの女性アーティスト展」を共催

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		36,312	52,644	37,982
	経常費用 (b)		36,516	51,240	38,403
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 204	1,404	△ 421
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 2,029	△ 70	△ 70
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 2,233	1,334	△ 491
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 2,233	1,334	△ 491
貸借対照表	資産		56,422	56,996	55,887
	負債 (h)		10,657	9,897	9,279
	指定正味財産 (i)		41,500	41,500	41,500
	一般正味財産 (j)		4,265	5,599	5,108
	正味財産 (k) = (i) + (j)		45,765	47,099	46,608
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		56,422	56,996	55,887

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	81.1%	82.6%	83.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.4%	102.7%	98.9%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	84.9%	89.6%	87.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.6%	2.7%	△ 1.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.4%	2.5%	△ 0.8%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	22.6%	18.2%	19.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	29.1%	23.4%	24.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: ー 歳 H25平均年収※: 法人の事務局長就業規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: ー 歳 H25平均年収※: 法人の就業規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	2人	2人	非常勤職員2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	6,500
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	6,500
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年9月～	無	策定予定時期
---	------	----------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	経営基盤の確保(基本財産の増資・賛助会員の増員)、美術活動に対する支援と協力(企画展覧会の周知及び広報・民間の資金協力を受けた大型展覧会の支援・県民の美術に関する意識の普及と啓発・鑑賞団体等の活動に対する支援及び協力)を行う。
実績	経営基盤の確保については目標は達成できなかったが、美術活動に対する支援と協力については、企画展覧会を中心に事業の展開ができた。

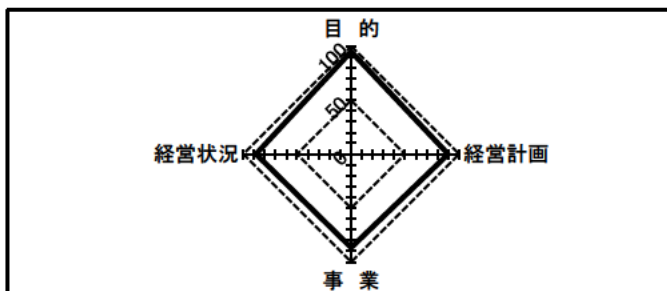
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増員、ミュージアムショップの収益アップ及び美術館入館者の増加への取組(企画展広報の強化等)
	平成25年度実績	賛助会員については減少し目標を達成できず、ミュージアムショップの収益アップ及び入館者目標も達成できず、全体の収支は赤字となった。
	平成26年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増員、ミュージアムショップの収益アップ及び美術館入館者の増加への取組(企画展広報の強化等)

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	企画展覧会観覧者数		53,100	人	目標	64,160	46,160
				実績	67,646	44,425	
移動美術館・美術セミナー参加者数		2,000	人	目標	2,000	2,000	2,000
				実績	3,124	1,216	

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	100	A	95	A
経営計画	89	B	90	A	90	A
事業	85	B	96	A	87	B
経営状況	100	A	96	A	88	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	当法人の目的は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るために美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援を目的としている。本年度は「アジアの女性アーティスト展」「三沢厚彦ANIMALSin2013三重展」「歿後20年中谷泰展」「ア・ターブル展」等の支援に力を入れ、アンケート結果等から、観覧者に好評を得ることができた。支援活動を継続的に実施していく。
経営計画	公益目的事業を支える賛助会員の獲得、継続に力を注ぐとともに、企画展覧会を中心に広報活動への支援、美術関係団体への支援活動を継続して行っている。公益目的事業を補完する収益事業については、企画展覧会毎に工夫し、ミュージアムショップの運営を効率よく行い、収益アップに努めている。引き続き賛助会員の増加に努力するとともに運営の効率化を図っていく。
事業	「アジアの女性アーティスト展」「三沢厚彦ANIMALSin2013三重展」「歿後20年中谷泰展」「ア・ターブル展」について広報等への支援を行った。また、美術関係団体の活動への支援を行った。なお、ミュージアムショップでは図録等やミュージアムグッズを販売しており、引き続きオリジナル商品の開発等を行っていく。
経営状況	公益目的事業を支える賛助会員については、個人・準会員がともに減少し、法人会員は維持することができたが、増加することができなかった。前年度の開館30周年事業が終了し、観覧者が減少したことにより、前年度の黒字から赤字となった。平成26年度は観覧者の増加のための広報活動に努めるとともに経費節減に努める。

総括コメント	当法人として力を傾注した「アジアの女性アーティスト展」「三沢厚彦ANIMALSin2013三重展」「歿後20年中谷泰展」「ア・ターブル展」は好評であったが、企画展覧会の観覧者数の目標が達成できなかった。また、美術館との共催事業である、移動美術館は2ヶ所、美術セミナーは6ヶ所で開催したが目標の参加者数に達しなかった。平成26年度も引き続き賛助会員の増加に努めるとともに、美術館と協働して広報活動に取り組み、観覧者の増加と収益アップに努める。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	本法人の目的は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行うとともに、本県美術文化の振興・発展を図るため、美術館活動に対し創意と弾力性を加味した効果的な支援活動を行うことである。美術館活動の広報部門における本法人の役割は、美術館にとってなくてはならないものとなっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	中長期計画で最も力を入れている賛助会員の増加については目標を達成できなかった。次年度以降、会員の増加に向けて努力されたい。引き続き効果的な広報活動への支援や顧客のニーズの把握に努め、経営を安定的なものとなされたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	B	美術館開館30周年事業が好評であった平成24年度に比して、今年度はミュージアムショップ、図録販売、前売り券販売等の事業で減収となった。引き続きオリジナル商品等の開発を進めつつ、館外活動の場を含めたミュージアムショップの積極的な販売姿勢を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	事業部門での減収が今年度の当該法人の損益のマイナスにつながっている。館内展覧会事業や館外普及啓発活動の内容によって来場者が変動しやすいことから、賛助会員の増加や収支の改善に向けた取組等による経営基盤の充実を図るとともに、積極的な広報活動に注力されたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>本法人は、県立美術館の広報部門において、運営上なくてはならないものとなっている。中長期の計画に掲げる経営基盤の強化では、賛助会員の増加に力を入れたものの、会員数は減少した。しかしながら新規入会もあったため、次年度以降、会員の増加に向けてさらなる努力を期待する。また、ミュージアムショップの充実による財源の確保では、平成24年度に更新したPOSシステムを用いて商品管理の徹底と売れ筋商品の配置を行っているものの、経常収支の黒字化には至らなかった。</p> <p>今後とも更なる創意・工夫と積極的な広報活動により、美術館入館者の増加を目指すとともに、収益目的事業の充実や賛助会員増員などによって収支の改善を図り、安定した経営状況を維持されたい。</p>
---

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町齋宮3046番地25		
HPアドレス	http://www.itukinomiya.jp		
電話番号	0596-52-3890	FAX番号	0596-52-7089
設立年月日	平成元年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 大和谷 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡齋宮跡の保護と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 史跡文化普及事業(1)	20,374	22,131	30,747	公益法人移行に伴い、(1)~(3)の事業名を公益目的事業の名称に変更した。また、休憩所管理を(1)に含めた。
全事業合計に占める割合	22.8%	25.1%	34.2%	
(2) 普及啓発事業	9,657	11,382	20,794	公益法人移行に伴い、図書出版を(2)に含めた。
全事業合計に占める割合	10.8%	12.9%	23.1%	
(3) 史跡文化普及事業(2)	18,525	18,533	18,543	
全事業合計に占める割合	20.7%	21.0%	20.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	40,726	36,291	19,851	
全事業合計に占める割合	45.6%	41.1%	22.1%	
全事業合計	89,282	88,337	89,935	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 国史跡齋宮跡公有地内の維持管理、博物館庭園管理、休憩所管理
- (2) いつきのみや歴史体験館における体験学習事業、イベント事業や図書出版等
- (3) いつきのみや歴史体験館および1/10模型維持管理
- (4) 軽食、オリジナル商品販売、さいくう市等事業、賃貸、受託販売事業である収益事業や一般管理、博物館受付業務

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		87,310	87,613	89,608
	経常費用 (b)		89,282	88,337	89,935
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,972	△ 724	△ 327
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 2,131	0	△ 194
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 4,103	△ 724	△ 521
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	△ 16
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 4,103	△ 724	△ 537	
貸借対照表	資産		137,447	139,103	137,958
	負債 (h)		6,291	8,671	8,063
	指定正味財産 (i)		108,798	108,798	108,782
	一般正味財産 (j)		22,358	21,634	21,113
	正味財産 (k) = (i) + (j)		131,156	130,432	129,895
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		137,447	139,103	137,958	

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	95.4%	93.8%	94.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	97.8%	99.2%	99.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	12.3%	12.8%	11.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.3%	△ 0.8%	△ 0.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.4%	△ 0.5%	△ 0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	56.5%	55.1%	54.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	18.7%	16.0%	16.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤 役員		1人	1人	1人	H25平均年齢※: - 歳 H25平均年収※: 法人の支給規定により支給
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤 正規職員		0人	0人	0人	H25平均年齢※: - 歳 H25平均年収※: - 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		33人	32人	33人	嘱託 8人 臨時 25人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		16,992	17,945	17,332
補助金・助成金		102	85	150
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		17,094	18,030	17,482
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年4月～平成30年3月	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	小中学校体験学習支援事業受入校数……38校 齋宮今昔体感事業入場者数……6,400人 入場者数……32,000人 につき茶屋売上……176万円
実績	小中学校体験学習支援事業受入校数……38校 齋宮今昔体感事業入場者数……6,679人 入場者数……38,054人 につき茶屋売上……217万円

●年次事業計画による達成目標

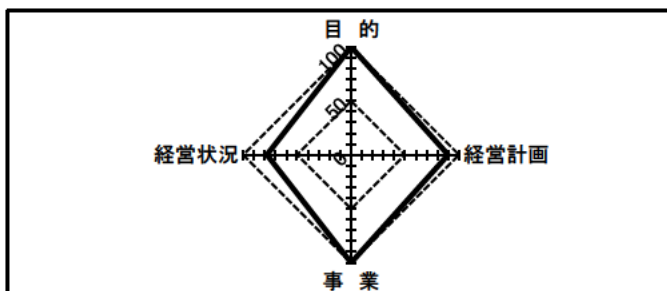
定性目標	平成25年度目標	昨年度に引き続き、自主財源の確保により一層尽力するとともに、地域等との協働により成果を得た公有地での植栽事業を拡充することにより、来場者と協創する史跡の活性化に取り組む。
	平成25年度実績	公益目的事業では、昨年、悪天候のため中止となった「十五夜観月会」をいつきのみや浪漫まつりと同時に実施して相乗効果を図り、来場者増に繋がった。また、地域の方々の協力で昨年に引き続き「さいくう市」を月2回開催、ボランティアの協力による菜の花・コスモス等の植栽、町の名花であるノハナショウブの開花時に「花しようぶフェア」を初めて開催するとともに、齋宮のキャラクターである「めえめえ」の着ぐるみの製作と広報車を購入し啓発活動の充実を図った。収益目的事業では、商品開発に取り組み「齋宮ちらし」(弁当)を製作し、さいくう市などで販売を行った。
	平成26年度目標	昨年度に引き続き、公益目的事業の積極的な取り組みと自主財源の確保により一層尽力するとともに、地域等との協働により成果を得た公有地での植栽事業を拡充し、来場者と協創する史跡の活性化に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	年間体験館等入場者数		32,500	人	目標	30,000	32,000
				実績	29,473	38,054	
講座受講者の満足度(アンケートによる回答者の割合)		85	%	目標	75	75	85
				実績	91	90	
十五夜観月会・浪漫まつり参加者		4,550	人	目標	2,500	4,500	4,550
				実績	0	7,000	

※平成24年度は十五夜観月会と浪漫まつりは同時開催していないため、目標・実績ともに十五夜観月会のみの数値である。

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	95	A	100	A
経営計画	94	A	85	B	90	A
事業	78	B	96	A	100	A
経営状況	71	B	78	B	78	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	国史跡齋宮跡の普及啓発を推進するため、公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験活動やイベント体験事業などを通じて、県民の文化振興に寄与する。
経営計画	中長期計画の目標である年間体験館等入場者数は32,000人を年度目標にしており、公益目的事業では、十五夜観月会等のイベントを計画どおり実施することができたため、実績は目標を大きく上回った。また、収益目的事業では、商品開発に取り組み、「齋宮ちらし」(弁当)を製作し、さいくう市などで販売を行い、収益活動の充実と事業の見直し等を行い経営の効率化を図った。
事業	公益目的事業では、十五夜観月会といつきのみや浪漫まつりを同日開催した。また、昨年に引き続き齋宮跡休憩所イベント広場において、地域の方々の協力で「さいくう市」を月2回継続開催した。さらに、「史跡齋宮跡植栽計画基本指針」に基づき植栽計画推進委員会の事務局を当協会が担当して、ボランティアによる菜の花・コスモス等の植栽を行うなど積極的に取り組みを行った。加えて、各種体験事業のほか、町の名花であるノハナショウブの開花時に新たに「花しょうぶフェア」を実施した。また、齋宮のキャラクターの「めえめえ」の着ぐるみ製作と広報車の購入により啓発活動を充実させるとともに、伊勢まつりやメディア交流会等への積極的な参加を図った。さらに、地域のボランティアや学校とのコラボにより、来訪者の増に繋がる事業を展開した。
経営状況	本協会の財政状況は、平成25年度537千円の赤字となった。このことは前年度中止となったイベントの実施や臨時職員の1名増、事務機器や冷蔵庫などを購入したことが要因となっている。財政の自立性を測る自己収益比率は、前年度と比較して若干下っており、自立性の向上にさらに努力することが求められている。今後、より一層事業の効率的、効果的な運用を図り自主財源確保に努める必要がある。

総括コメント	公益目的事業では、昨年、悪天候のため中止となった十五夜観月会をいつきのみや浪漫まつりと同時に実施して相乗効果を図り、来場者増に繋げた。また、地域の方々の協力で昨年に引き続き「さいくう市」を月2回開催、ボランティアによる菜の花・コスモス等の植栽、町の名花であるノハナショウブの開花時に新企画「花しょうぶフェア」を実施するとともに、齋宮のキャラクターである「めえめえ」の着ぐるみの製作と広報車の購入で、啓発活動の充実を図った。収益目的事業では、商品開発に取り組み「齋宮ちらし」(弁当)を製作し、さいくう市などで販売を行い、収益活動の充実を図った。今後、公益目的事業では、広報活動やイベントを更に充実させて誘客増に繋げるとともに、商品開発などに取り組み収益増を図る企画、実践が必要である。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	国史跡齋宮跡において、公有地化の後に整備した史跡公園を、有効かつ円滑に利用できるよう日常管理を行うとともに、齋宮が最盛期であった平安時代の年中行事を中心とした歴史体験事業等を通じて、県民の文化振興に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	B	A	中長期計画の平成25年度の目標は全ての項目で達成している。特に体験館の入場者数では約1万人の増と顕著であり、来年度も継続して努力されたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	「さいくう市」の月2回継続開催や植栽活動の推進、各種イベントでの啓発活動など、積極的な活動をしてきたことは評価できる。今後も地域の協力を得ながら、史跡を活かしたまちづくりに取り組まされたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成25年度は平成24年度に引き続き損益がマイナスであった。事業を実施するにあたっては、法人の経営状況を悪化させないよう、公益性と収益性のバランスを意識した事業展開を期待する。赤字幅は減少しているため、損益がプラスとなるよう引き続き取り組まされたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>本法人は、国史跡齋宮跡を適切に管理し、齋宮の栄えた平安時代の雰囲気由来訪者に体験してもらう重要な役割を担っている。平成25年度は全ての目標値を上回り、イベントも大盛況となった。また、歴史体験事業においても、入場者のニーズを把握し柔軟な対応を取っている点は評価できる。</p> <p>現在、国史跡齋宮跡及び周辺の整備等が進み、本法人の持つ役割の重要性がより一層高まっている。引き続き、地域ボランティアや関係するグループ、団体等との協働による事業展開を行うとともに、さらに商品開発等収益性の向上による経営基盤の強化及び体験学習メニューの充実等による入場者数の増加を実現することが期待される。</p>
--



団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	http://www.center-mie.or.jp		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日設立 平成23年7月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 飯田 俊司	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 管理運営事業	933,571	942,261	907,475	
全事業合計に占める割合	75.8%	79.2%	79.7%	
(2) 文化会館事業	235,512	183,989	159,651	
全事業合計に占める割合	19.1%	15.5%	14.0%	
(3) 生涯学習センター事業	15,411	11,784	23,613	
全事業合計に占める割合	1.3%	1.0%	2.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	47,074	51,347	47,746	
全事業合計に占める割合	3.8%	4.3%	4.2%	
全事業合計	1,231,568	1,189,381	1,138,485	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- (2) 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、芸術文化に関する人材育成研修等)
- (3) 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)
- (4) 男女共同参画センターが提供する各種サービス及び総合文化センター利用促進のためのPR事業など

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,217,718	1,165,067	1,170,105
	経常費用 (b)		1,231,568	1,189,381	1,138,485
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 13,850	△ 24,314	31,620
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 13,850	△ 24,314	31,620
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 13,850	△ 24,314	31,620
貸借対照表	資産		2,423,228	2,399,518	2,435,261
	負債 (h)		194,593	195,197	199,320
	指定正味財産 (i)		2,000,000	2,000,000	2,000,000
	一般正味財産 (j)		228,635	204,321	235,941
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,228,635	2,204,321	2,235,941
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,423,228	2,399,518	2,435,261	

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	92.0%	91.9%	91.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	98.9%	98.0%	102.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	30.3%	26.8%	27.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.1%	△ 2.1%	2.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.6%	△ 1.0%	1.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	25.9%	27.2%	27.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	75.8%	33.1%	28.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: - 歳 H25平均年収※: 常勤役員の給与等に 関する規定により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	13人	12人	16人	H25平均年齢※: 37.4 歳 H25平均年収※: 5,105 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	59人	62人	57人	年俸制管理職5名、専門員42名、嘱託員7 名、人材派遣会社からの派遣職員3名
うち、県退職者	3人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料	828,814	833,716	830,241
補助金・助成金	0	0	0
負担金	2,240	2,235	5,228
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	831,054	835,951	835,469
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成22年度～平成26年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	実績
県立図書館を除く来館者数680,000人、来館者アンケート満足度86%、センターHPアクセス数200,000件、貸出施設利用率76%、貸出施設利用満足度81%、文化会館事業参加者満足度94%、文化会館公演入場率85%、文化事業鑑賞型事業公演収支比率92%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数194,000件、生涯学習センター主催事業参加者数9,700人、生涯学習センター事業参加者満足度76%、男女共同参画センター主催事業参加者数12,500人、男女共同参画フォーラム男性参加率40%、男女共同参画センター事業参加者満足度76%	平成25年度実績として、県立図書館を除く来館者数737,513人、来館者アンケート満足度92.5%、センターHPアクセス数167,965件、貸出施設利用率80.1%、貸出施設利用満足度82.8%、文化会館事業参加者満足度95.8%、文化会館公演入場率85.8%、文化事業鑑賞型事業公演収支比率105.4%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数310,805件、生涯学習センター主催事業参加者数18,682人、生涯学習センター事業参加者満足度80%、男女共同参画センター主催事業参加者数22,133人、男女共同参画フォーラム男性参加率32.4%、男女共同参画センター事業参加者満足度80%となっており、全14項目中12項目の達成状況であり、ほぼ順調に推移している。

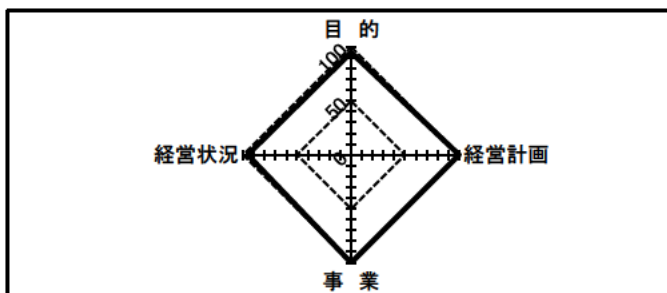
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	平成25年度実績	平成26年度目標
	全職員が公益性と収益性のバランスを認識した事業展開を図る。利用者が安全・安心を実感でき、ワンランク上のサービスと感じられるよう全力を傾注するとともに、次期指定管理者を見据えた事業団の運営体制の構築、並びに職員が自分のワークライフバランスを実現できる働きやすい職場づくりを推進する。	目標達成に向けて着実に実績を積み上げ、更なるサービスの向上、経営効率の向上、組織力の強化、県民とともに歩む施設づくりに努めた。文化会館事業ではホール公演の平均入場率が2年ぶりに80%台に回復し、満足度は過去2番目になる高評価を得た。ワンコインコンサートも平均入場者数を更新した。施設貸出の部門では、新規貸出施設を設置し、利便性向上に努めた。ワークライフバランスを実現できる働きやすい職場づくりを推進するために誕生日休暇の取得促進および産業医を設置した。	全職員が公益性と収益性のバランスを認識した事業展開を図る。利用者が安全・安心を実感でき、ワンランク上のサービスと感じられるよう全力を傾注する。さらに本年度は、20周年の節目と次期指定管理者が選定される年度であり、全職員が最大限に努力するとともに、職員自身のワークライフバランスを実現できる働きやすい職場づくりを推進する。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	公演事業入場率	目標	85.0	%	85.0	85.0
実績		76.1		76.1	85.8	
施設利用率	目標	76.0	%	75.5	75.5	76.0
	実績			81.1	80.1	
生涯学習情報提供システムへのアクセス数	目標	194,000	件	192,000	193,000	194,000
	実績			250,331	310,805	

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	95	A	100	A	100	A
経営状況	94	A	86	B	96	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。特に平成24年6月に施行された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき、文化芸術の分野では、文化振興の必要性が高まってきており、社会的要請が増加している状況にある。
経営計画	三重県総合文化センター中期事業計画書(H22.4.1～H27.3.31)は、みえ県民力ビジョンの施策の方向性を踏まえたものであり、さらに事業団独自事業により県の文化振興に寄与しているものとなっている。
事業	ISO9001品質マネジメントシステムの効果的運用により、事業やサービスの目標管理、顧客ニーズの把握に努め、4半期に1回の経営者レビューや県への報告会議を通じて、適宜活動の修正・是正を行っている。
経営状況	事業部門については、事業計画どおりに推移した。特に文化会館事業では好調なチケット収入に加えて文化庁など公的助成金を数多く獲得できた。また貸館について利用率は80.1%と好調を維持し、収入は2,811千円の増収であった。 管理部門については、電気、ガス料金の値上げの影響を夏期の空調運転の工夫等により圧縮した。修繕費については緊急性、優先性などを考慮しつつ平成24年度対比13,819千円の削減を図った。また委託契約の見直し等により経費削減を実現した。以上の点が今年度の損益がプラスである大きな要因となっている。
総括コメント	中長期計画に掲げた目標の14項目中12項目で目標を達成した。三重県総合文化センター(県立図書館を除く)への来館者数は737,513人と昨年度より64,844人増加し、目標を大きく上回った。その中でも、文化会館の自主事業の参加者数は過去最多となり、公演満足度95.8%も過去2番目となる結果であった。生涯学習センター事業ではアート教育(文化芸術を活用した教育)の普及に注力し、文化庁などの公的助成金を獲得した。男女共同参画センター事業では、過去最高の事業参加者数を更新し、新規層への啓発を実施した。貸館の利用率および収入は好調を維持した。光熱費、修繕費、委託費を抑えることにより黒字に転化した。自己評価の経営状況は10ポイント上昇しA評価となった。今後も公益性と収益性のバランスを意識した事業展開を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	総合文化センターが担う文化芸術、生涯学習、男女共同参画に対する県民のニーズを的確に把握し、県内の文化振興複合拠点としての役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	「みえ県民力ビジョン」の施策に基づき、指定管理期間である5カ年の事業計画書及び年度事業計画を策定し、ISO9001の認証を受けるとともに、事業実績の分析を行い、改善や計画の見直しを定期的に行っていることが評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	顧客のニーズや満足度の把握に努め、各事業の目標はおおむね達成し、一部未達成のものも要因分析を行うなどして、適宜、事業活動の改善に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	A	「基本財産の運用方針」に基づく資産運用を適切に行うとともに、寄付金・助成金等自主財源の確保に努めるなど、着実な経営努力を続けている。管理費部門での支出の見直しにより、損益をプラスに回復している。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、財団の機動性・弾力性の高さを活かして各種サービスの改善に取り組んでおり、定量目標は全ての項目で達成している。中長期計画に掲げる目標についても、施設における利便性の向上、ニーズを反映した公演や講座の実施等、達成に向けて着実に努力しており、順調に目標達成項目を増やしている。  
 以上のとおり、当該財団の目的と指定管理者の仕様に沿った事業展開で、総合文化センターの複合施設としてのメリットを活かし、県の文化芸術、生涯学習の進展に大きく寄与している。一方で男女共同参画については、新規参加者を増加させることにより一層の意識普及が図られるようさらなる進展に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地アスト津3階		
HPアドレス	http://www.mief.or.jp		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日設立 平成16年4月1日三重県国際教育協会と統合、平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 内田 淳正	県所管部等	環境生活部
県出資額	371,592,430 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 医療通訳配置モデル緊急雇用創出事業	0	0	28,752	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	32.9%	
(2) 外国人住民総合ヘルプデスク事業	23,340	19,866	20,181	
全事業合計に占める割合	35.4%	28.5%	23.1%	
(3) 海外日本語教師研修サポート事業	12,360	8,795	6,356	
全事業合計に占める割合	18.7%	12.6%	7.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	30,314	41,046	32,000	
全事業合計に占める割合	45.9%	58.9%	36.7%	
全事業合計	66,014	69,707	87,289	経常費用計(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 医療通訳の雇用を検討している医療機関等においてモデル的に通訳を配置し、必要性和有用性を検証
- (2) 外国人住民を対象とした相談会、説明会、相談業務を母語で実施するとともに窓口担当者研修会を実施
- (3) 日本語教師を研修生として受け入れ、日本語学校や外国人児童が多い小学校等で実務研修を実施
- (4) 多文化共生社会推進事業、国際交流促進事業及び国際協力事業を実施

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		73,135	69,453	89,134
	経常費用 (b)		68,700	69,707	87,289
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		4,435	△ 254	1,845
	当期経常外増減額 (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		4,435	△ 254	1,845
	当期指定正味財産増減額 (f)		8,434	14,453	△ 3,512
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		12,869	14,199	△ 1,667
貸借対照表	資産		712,704	725,242	724,048
	負債 (h)		8,105	6,444	6,917
	指定正味財産 (i)		659,895	674,348	670,836
	一般正味財産 (j)		44,704	44,450	46,295
	正味財産 (k) = (i) + (j)		704,599	718,798	717,131
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		712,704	725,242	724,048

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.9%	99.1%	99.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	106.5%	99.6%	102.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	13.4%	17.3%	9.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	6.1%	△ 0.4%	2.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.6%	0.0%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	60.2%	61.6%	66.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.9%	4.1%	3.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※： — 歳 H25平均年収※： 理事、監事及び評議員の報酬規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	H25平均年齢※： — 歳 H25平均年収※： — 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	11人	9人	15人	企画総務課長1人、国際教育課長1人、専門員3人、准専門員1人、多文化共生アドバイザー3人、医療通訳者5人、医療通訳コーディネーター1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		53,797	47,077	69,946
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		53,797	47,077	69,946
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度からおおむね5年間	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	多様な人々と共に創る多文化を尊重できる社会を目指し、(1)「多文化共生社会の推進」に重点を置いて、「国際交流の促進」「国際協力の拡充」の3つの事業柱のもとで公益目的事業を展開する。(2)多様な人々との連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施を図る。(3)自主性・自立性を高めるため、自主財源の確保や組織体制の充実など経営基盤の強化に取り組む。
実績	基本目標である、多様な主体との連携・協働の事業の割合は全27事業のうち19事業(70.4%)、連携する団体・企業等の数は132団体、自主財源(競争受託事業含む)の割合は87.1%となった。また、災害時における外国人住民の支援について取り組んできた結果、県と2つの協定を締結した(平成25年5月1日)。

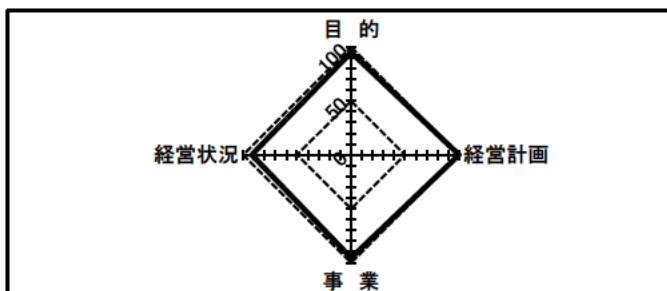
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	多様な人材の育成と活動の推進を図るとともに、多文化共生の地域づくり支援として、県域における大規模地震等発生時に外国人住民を支援する「みえ災害時多言語支援センター」の設置・運営に係る協定の締結を受けて、県や多様な主体との連携・協働のもと、運営の検討、研修・訓練等を実施する。
	平成25年度実績	助成金を活用し、県と「みえ災害時多言語支援センター」の運営のための研修や学習会を開催する(全6回)とともに、同センター運営マニュアルを作成した。
	平成26年度目標	多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	外国人相談件数		800	件	目標	800	800
				実績	969	1,045	
日本語ボランティア研修参加者数		50	人	目標	60	50	50
				実績	69	94	
外国人児童生徒実践研究会参加者数		140	人	目標	140	140	140
				実績	158	92	

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

**【団体自己評価結果】** ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	95	A	96	A	96	A
経営状況	94	A	84	B	92	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		平成25年度コメント
目的		当財団の目的は、地域の国際化を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図ると共に、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解等に資することである。近年、外国人住民の定住化が一段と進んでおり、多文化共生に向けたコミュニケーション支援や生活支援、教育支援などにおいて財団の役割は増大している。
経営計画		平成24年4月に策定した「新しい中期計画(計画期間:平成24年度から概ね5年間)」に基づき事業を展開、経営基盤の強化に努めている。今後もより一層「公益性の確保」、事業目標の設定や事業評価の実施等による「効果的・効率的な事業実施」、自主財源の確保や組織体制の充実による「経営基盤の強化」に取り組む。
事業		多文化共生事業に重点を置いて、国際交流の促進、国際協力の拡充の3つの事業柱の下で総合的、計画的な事業展開を図った。事業実施にあたっては、全事業に数値目標等を設定し、進捗管理を行うことで一定の成果を上げた。また、これまでの実績が評価され、平成25年5月1日、三重県と災害時の外国人住民支援にかかる2つの協定を締結した。
経営状況		自主性・自立性を高めるため、公益性と効率性との調和を基本としつつ、自主財源の確保や組織体制の充実など経営基盤の強化に取り組んできたことから、今期は経常増減額としては黒字を確保した。自主事業収益の確保に向け県のみならず依存しない収入確保の多元化を図るなど、職員の経営意識は高まってきているが経営環境は決して好転していない。経営悪化のため平成15年度から19年度にかけて、基本財産の取り崩しを余儀なくされたことを教訓に、次年度に向けても引き続き、一層の経営努力を行っていく。
総括コメント		県出資の公益財団法人である当財団は、公益性を十二分に発揮し県内の多文化共生社会の実現や国際化を推進していく役割が課せられていることを十分認識し、財団経営にあたってきた。事業実施については、県の多文化共生等施策との整合性に配慮しつつ、多様な主体との連携・協働を図ってきた。また、経営面では、収入確保対策や組織体制の充実を図り、持続可能な経営体質への変換に努めてきた。今後も自主的・主体的な経営を確保するため、不断の経営努力を重ねていく。なお、平成25年度に掲げた定性目標・定量目標は概ね達成するとともに、中期計画に掲げた目標についても着実に進捗させている。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	外国人労働者等への期待が高まるなか、外国人住民がその能力を十分に発揮して地域社会に参加・参画できるよう、三重県国際交流財団の役割は以前にも増して重要となっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	公益財団法人への移行に伴い策定した「新しい中期計画」において、公益目的事業の展開、公益性と効率性との調和、経営基盤(財政、組織体制)の強化を基本方針に定めて取り組んでいる。また、経営方針・理念を職員に周知徹底しており、職員の経営意識も高まっている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	3つの定量目標について2つの目標を達成するとともに、その他の事業についても目標設定を行い、翌年度の事業実施にあたって改善に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	A	平成25年度の経常収益増減額は、これまでの経営基盤の強化の取組により当期は黒字となった。公益財団法人として組織の利益追求はしないものの、今後も積極的な寄附金の募集、会員の増加、収入確保の多元化等に努め、経営健全化に向けた自主財源の確保に取り組む必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>平成25年度に掲げた定性目標・定量目標は概ね達成するとともに、中期計画に掲げた5年後の目標の達成に向けて着実に進捗させている。</p> <p>国の認定による地域国際化の拠点としての役割を十分認識し、外国人住民等を支援し、多文化共生社会づくりを進める中核的組織として、「みえ災害時多言語支援センター」の運営などにおいて、さまざまな主体間のコーディネート機能を発揮することを期待する。</p> <p>経営状況では、今後も引き続き、積極的な寄附金の募集、会員の拡充に向け、自主財源の確保など経営健全化により一層取り組む必要がある。</p>
---



団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	http://www.mec.or.jp		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 油家 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	5.4%
団体の目的	環境保全に係る財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境を保全することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 最終処分場等事業	921,310	733,308	2,261,816	
全事業合計に占める割合	53.1%	47.8%	78.1%	
(2) 環境分析調査事業	596,528	621,505	456,326	
全事業合計に占める割合	34.4%	40.5%	15.8%	
(3) 国際規格審査登録事業	175,851	166,342	164,825	
全事業合計に占める割合	10.1%	10.8%	5.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	42,850	12,819	13,705	
全事業合計に占める割合	2.5%	0.8%	0.5%	
全事業合計	1,736,539	1,533,974	2,896,672	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- 産業廃棄物の最終処分、中間処理
- 水道法に基づく水質等検査、計量法に基づく濃度、音圧レベル、振動加速度レベルの計量証明事業、環境アセスメント、自然環境調査等
- ISO14001、ISO9001、労働安全衛生マネジメントシステムに関する審査登録
- 三重県地球温暖化防止活動推進センター事業等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
損益計算書	売上高	(a)	1,736,539	1,533,974	2,896,672
	売上原価	(b)	1,137,448	1,253,699	1,984,575
	販売費・一般管理費	(c)	187,405	188,821	199,137
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	411,686	91,454	712,960
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		432,287	86,681	633,172
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		480,584	83,301	337,835
貸借対照表	資産		11,516,164	14,444,317	13,092,337
	負債	(e)	10,518,544	13,363,396	11,673,581
	資本金(基本金)	(f)	155,800	900,000	900,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	841,820	180,921	518,756
	純資産	(h) = (f) + (g)	997,620	1,080,921	1,418,756
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	11,516,164	14,444,317	13,092,337	

平成25年度の売上高2,896,672千円のうち、660,235千円については現金収入が伴いません。その理由は、新小山最終処分場事業において、廃棄物の多量排出事業者から処分料金の前受金等として2,760,000千円を受けておりますが、これについては既に全額を処分場建設資金に充当したことから、平成25年度の処分量に見合う前受金相当額660,235千円については現金収入を伴いません。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	8.7%	7.5%	10.8%
	流動比率	流動資産／流動負債	87.5%	59.7%	48.2%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	26.5%	27.0%	34.5%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	23.7%	6.0%	24.6%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	3.8%	0.6%	4.8%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	28.2%	33.7%	18.2%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	10.8%	12.3%	6.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	4人	5人	5人	H25平均年齢※: 64.0歳 H25平均年収※: 評議員会及び理事会の決議による限度額(総額)の範囲内で支給(8,783千円)
うち、県退職者	2人	3人	3人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	48人	45人	43人	H25平均年齢※: 46.0歳 H25平均年収※: 6,348千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	0人	0人	
その他職員	69人	60人	54人	嘱託職員36人、パート6人、人材派遣会社から派遣スタッフ12人
うち、県退職者	2人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		24,096	18,011	20,563
補助金・助成金		388,644	398,667	277,396
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		412,740	416,678	297,959
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	内容
①	溶融処理施設の解体撤去の平成26～27年度の実施と、その財源手当(約7億5千万円)
②	銀行借入金(37億円)の返済(平成25～34年度)【平成25年度は8千万円、平成26年度は3億9千万円、平成27年度は4億8千万円、平成28～32年度は毎年度5億1千万円、平成33年度は1億4千万円、平成34年度は6千万円】
③	最終処分場事業の基幹事業としての安定経営
④	環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業の黒字の維持
実績	内容
①	理事会、評議員会の決議(平成26～27年度の溶融処理施設解体撤去)
②	平成25年度は計画通り8千万円を返済した。
③	新小山最終処分場では一過性の廃棄物を積極的に受け入れたことにより、相当の利益(損益計算上の経常利益は580百万円であるが、建設資金に充当した廃棄物処分料金の前受金に対応する額を差し引いた後の利益は282百万円)を確保した。
④	環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業について、黒字を維持した。

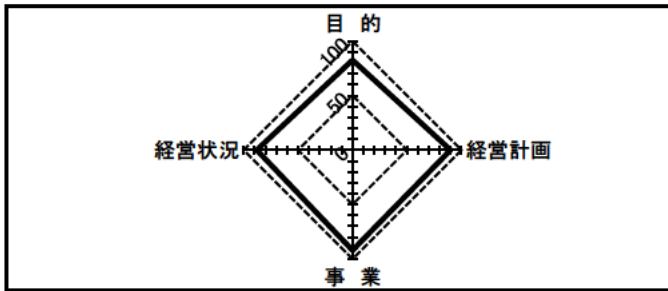
●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
平成25年度目標	中期経営計画の策定と着実な履行
平成25年度実績	中期経営計画(平成25～29年度)に基づき履行した結果、平成25年度の事業団全体の当期利益は337百万円の黒字となり、またいずれの事業においても当初予算・中期経営計画の目標(売上高・経常利益)を達成した。
平成26年度目標	溶融処理施設の解体撤去の実施と、その財源手当(約7億5千万円)。多額の借入金の着実な返済。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	当期利益	708,747	千円	目標	91,832	103,914
			実績	83,301	337,835	

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

**【団体自己評価結果】** ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	83	B	83	B
経営計画	89	B	90	A	90	A
事業	87	B	92	A	92	A
経営状況	82	B	88	B	88	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	83	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		平成25年度コメント
目的		環境保全に係る財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境を保全することを目的としている。
経営計画		平成25年4月1日から一般財団法人として新たにスタートしたことから、平成25年度は今後5カ年(平成25～29年度)の経営の進め方を示した中期経営計画を策定し、収支の改善、経営の安定化に向けた取り組みを開始した。 この中期経営計画の主な内容は、次のとおりである。 ① 銀行借入金37億円の返済計画(返済額については、平成25年度は8千万円、平成26年度は3億9千万円、平成27年度は4億8千万円、平成28～32年度は毎年度5億1千万円、平成33年度は1億4千万円、平成34年度は6千万円。) ② 溶融処理施設の解体撤去の実施及びその財源確保(解体撤去時期は、平成26～27年度。解体撤去費は約7億5千万円) ③ 新小山最終処分場事業の基幹事業としての安定経営の実施 ④ 環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業の黒字の維持
事業		環境分析事業は、県外分析機関の参入による競争激化により、測定料金の低価格化など厳しい状況が続いているが、食品の安全分野である残留農薬分析や、今後の需要増大が期待される製品・原材料分析などの受注拡大により、売上・利益の確保に努めた。また、同事業の収益改善を図るため、企画開発チームを立ち上げ、新規業務開拓に向けて検討を開始した。 環境調査事業は、平成24年度に受注した環境アセスメント業務を継続して実施するとともに、環境モニタリング業務、一般廃棄物処理に係るコンサルティング業務及びISO研修業務等を実施した。 国際規格審査登録事業は、ISO9001、ISO14001及び労働安全衛生マネジメントシステムの審査登録を行うとともに、マネジメントシステム認証制度の普及・啓発のため、ISO規格改訂の最新状況等を紹介する情報交換会等を開催した。 最終処分場事業は、一過性の産業廃棄物を積極的に受け入れた結果、相当の受入量となった。 また、平成23年9月から事業を休止している溶融処理事業については、理事会・評議員会において、平成25年度末で溶融処理事業を廃止し、平成26年度下期から27年度にかけて施設の解体撤去(解体撤去費は約750百万円)を実施することが決議された。 非収益部門については、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業では、県民等を対象に、温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発等を実施した。 自然環境調査研究事業については、子供たちに学習会等の機会を提供し、自然環境保全意識の啓発に努めた。
経営状況		環境分析事業は、分析測定料金の低価格化等の厳しい状況が続く中で、経費の節減により黒字(15百万円)を維持した。 環境調査事業は、市場の開発関連業務の縮小等により厳しい経営状況が続いている中で、環境アセスメント業務等の既存業務を継続して実施し、黒字(19百万円)を維持した。 国際規格審査登録事業は、市場の成熟化や価格競争等による新規認証件数の減少や認証の取下げにより、売上が伸び悩む中で、業務の効率化による経費の節減に努めた結果、黒字(16百万円)を維持した。 基幹事業である最終処分場事業については、一過性の産業廃棄物を積極的に受け入れたことにより、相当の利益(損益計算上の経常利益は580百万円であるが、建設資金に充当した前受金に対応する減価償却費相当額を差し引いた後の利益は282百万円)を確保した。 また、溶融処理事業については、平成26年度下期から27年度にかけての、施設の解体撤去費750百万円を稼いでいかなければならない。 これらの結果、平成25年度の事業団全体の当期利益は337百万円の黒字となり、またいずれの事業においても当初予算・中期経営計画の目標(売上高・経常利益)を達成した。 一方、県の「平成23年度 包括外部監査の結果報告書」で、溶融処理事業において、「県の政策誘導もあり操業開始以来、事業団の経営努力だけでは解決できない処理費用(実費)と処理料金が見合っていない収支不均衡の状態が継続した結果、大きな累積損失(平成22年度末で47億円)を抱え事業団の経営を圧迫してきた。」と報告されている。この損失額の未処理分(47億円)の補填については県や関係市町に期待できない状況から、事業団の一般会計から補填している。こうしたことから、新小山最終処分場の建設費(110億円)の自己資金として予定していた40億円については、市中銀行からの借入金(37億円)により賄わざるをえなかった。 この借入金(37億円)は平成34年度まで毎年度返済していく計画であり、平成25年度には8千万円の返済を行った。なお、平成26年度以降の返済額については、平成26年度は3億9千万円、平成27年度は4億8千万円、平成28～32年度は毎年度5億1千万円、平成33年度は1億4千万円、平成34年度は6千万円の計画である。なお、この借入金(37億円)には県の損失補償の手立てが講じられていない。
総括コメント		環境分析・環境調査・国際規格審査登録事業においては、厳しい経営状況が続いている中で経費の節減等を図り、黒字を維持した。 最終処分場事業においては、基幹事業として一過性の産業廃棄物を積極的に受け入れたことにより、相当の利益を確保したが、今後の課題として銀行借入金37億円の返済を確実にやっていく。 溶融処理事業については、溶融処理施設を平成26～27年度に解体撤去する予定であり、その財源手当(7億5千万円程度)をしていかなければならない。 こうしたことから、今後の安定した経営を維持していくために、中期経営計画を策定し、これらの課題に的確に対応していくこととしている。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	環境保全に係る財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査等の各事業を通じ、地域の環境の保全を目的としている。県民の環境保全に対する意識が高まるなか、同事業団は、地域環境の保全に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	一般財団法人として新たにスタートした平成25年度は、今後5カ年(平成25年度～平成29年度)の経営の進め方を示す中期経営計画を策定し、収支の改善、経営の安定化に向けた取組を開始した。同計画の初年度となる平成25年度においては、事業団全体で同計画の目標を上回る3億3,783万円の利益を確保するとともに、全ての事業において同計画の目標(売上高、経常利益)を達成し、財務基盤の充実が図られた。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	環境分析事業、環境調査事業、審査登録事業といった地域の環境保全に係る事業を実施した。最終処分場事業においては、その受入量の実績は、平成25年度の目標値を達成した。溶融処理事業においては、平成25年度末で同事業を廃止し、平成26年度下期から平成27年度にかけて施設の解体撤去を決定した。また、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業では、県民等を対象に温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発等を実施した。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	環境分析事業、環境調査事業、審査登録事業の各事業において、経費節減等により黒字を維持した。また、最終処分場事業においても、平成24年12月から一部供用を開始した「新小山最終処分場」の施設整備が平成25年度末に完了し、同事業団の基幹事業として、利益を確保した。一方、同処分場の建設に係る銀行からの借入金については、中期経営計画に沿った計画的な返済を行っていく必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

県民の環境保全に対する意識が高まるなか、各事業を通して地域の環境保全に寄与している。一般財団法人として新たにスタートした平成25年度には、今後5カ年の経営指針として中期経営計画を策定したところであり、今後とも同計画にもとづき、最終処分場事業を基幹事業として、安定的な経営を展開するとともに、引き続き、地域の環境保全に係る団体としての役割を果たすことを期待する。